

## 貸借対照表

平成17年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>15,872,293</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,384,682</b>
現金及び預金	7,394,157	支払手形	513,393
受取手形	526,665	買掛金	4,258,839
売掛金	5,562,379	短期借入金	1,703,780
製品	811,429	1年内返済長期借入金	3,836,540
短期貸付金	820,890	未払金	926,889
前払費用	49,360	未払費用	246,270
繰延税金資産	244,200	未払法人税等	131,851
未収金	261,028	製品保証引当金	257,920
その他の金	206,388	その他の	509,197
貸倒引当金	4,206	<b>固定負債</b>	<b>19,447,887</b>
		新株予約権付社債	756,600
<b>固定資産</b>	<b>25,672,358</b>	長期借入金	10,786,000
<b>有形固定資産</b>	<b>15,366,164</b>	長期預り保証金	3,984,856
建物	1,063,902	再評価にかかる繰延税金負債	3,379,990
構築物	16,525	退職給付引当金	368,813
機械装置	36,663	長期未払金	144,730
車両運搬具	3,525	その他の	26,896
工具器具備品	163,196	<b>負債合計</b>	<b>31,832,569</b>
土地	3,846,009		
貸用建物	3,635,467	<b>(資本の部)</b>	
貸用土地	6,597,344	<b>資本金</b>	<b>1,476,176</b>
建設仮勘定	3,531	<b>資本剰余金</b>	<b>732,890</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>181,948</b>	資本準備金	732,890
特許権	1,772	<b>利益剰余金</b>	<b>2,594,510</b>
施設利用権	3,775	利益準備金	4,777
ソフトウェア	167,765	当期末処分利益	2,589,732
電話加入権	8,636		
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,124,245</b>	<b>土地再評価差額金</b>	<b>4,924,655</b>
投資有価証券	1,858,747	<b>株式等評価差額金</b>	<b>15,917</b>
子会社株式及び出資金	8,078,114	<b>自己株式</b>	<b>232</b>
長期前払費用	93,239		
繰延税金資産	713,386	<b>資本合計</b>	<b>9,712,083</b>
破産債権等	21,153	<b>負債及び資本合計</b>	<b>41,544,652</b>
その他の金	30,857		
投資損失引当金	666,722		
貸倒引当金	4,533		
<b>資産合計</b>	<b>41,544,652</b>		

# 損 益 計 算 書

平成16年4月 1日から  
平成17年3月31日まで

(単位 : 千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	
	売上高		39,133,429
	営業費用		
	売上原価	30,599,284	
	販売費及び一般管理費	8,148,649	38,747,934
	営業利益		385,495
	営業外損益の部	営業外収益	
	受取利息・配当金	659,028	
	賃貸料収入	126,118	
	雑収入	38,212	823,359
営業外費用			
支払利息	291,261		
売上割引	91,509		
為替差損	39,411		
雑損失	97,640	519,822	
	経常利益		689,031
特 別 損 益 の 部	特別利益		
	固定資産売却益	15	
	貸倒引当金戻入益	1,421	1,436
	特別損失		
	固定資産除売却損	29,501	
	投資有価証券評価損	50,858	80,360
税引前当期純利益			610,108
法人税、住民税及び事業税		158,303	
法人税等調整額		109,686	48,617
当期純利益			561,490
前期繰越利益			2,033,340
土地再評価差額金取崩額			5,098
当期末処分利益			2,589,732

[ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品..... 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

ただし平成 10 年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物 15 年～ 50 年

機 械 装 置 8 年～ 11 年

工 具 器 具 備 品 2 年～ 20 年

(2) 無形固定資産..... 定額法

(3) 長期前払費用..... 定額法

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。

社債発行費..... 支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

業績が悪化している子会社に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態および今後の業績予想等を勘案して、所要額を見積り計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。会計基準変更時差異については 9 年で費用処理しております。

7. リース取引処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

9. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

[ 注記事項 ]

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する金銭債権・債務
 

短期金銭債権	3,161,801 千円
短期金銭債務	4,630,905 千円
3. 有形固定資産減価償却累計額 2,857,420 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具備品（汎用コンピュータほか）があります。
5. 担保に供している資産
 

建物	1,062,324 千円
土地	3,846,009 千円
賃貸用建物	3,635,467 千円
賃貸用土地	6,597,344 千円
6. 保証債務残高 1,682,344 千円

7. 新株予約権

(1) ストックオプションとして付与された新株予約権

平成 11 年 6 月 24 日開催の株主総会において、旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく特別決議により取締役 4 名に次の新株予約権を付与いたしております。なお、当期末における新株予約権の状況は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の残高	880,000 株
新株予約権の発行価格	0 円
新株予約権の行使価額	751 円

なお、株式の分割に伴い、平成 16 年 4 月 1 日付をもって、ストックオプションの行使による株式の行使価額を、次のように調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第 1 回ストックオプション	751 円	376 円

(2) 第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権

平成 17 年 2 月 28 日に、商法第 341 条ノ 2 に基づき第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしております。なお、当期末における当該社債に付された新株予約権の状況は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の残高	3,900,000 株
新株予約権の発行価格	0 円
新株予約権の行使価額	194 円

8. 子会社との取引高

(1) 営業取引

売上高	16,434,091 千円
仕入高	27,722,808 千円
有償支給高	1,007,479 千円
その他	593,737 千円

(2) 営業取引以外の取引高

受取利息	31,209 千円
受取賃貸料	45,244 千円
その他	667,211 千円

9. 一株当たり当期純利益 27 円 20 銭

## 10. 税効果会計

### (1) 繰延税金資産の主な発生原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
製品保証引当金	104,973 千円
未払賞与	74,215 千円
未払事業税	38,529 千円
その他	26,481 千円
繰延税金資産(流動)の合計	<u>244,200 千円</u>
繰延税金資産（固定）	
投資損失引当金	271,355 千円
子会社株式	261,667 千円
退職給付引当金	146,582 千円
投資有価証券	31,744 千円
長期未払金	58,905 千円
株式等評価差額金	10,924 千円
その他	26,416 千円
小計	807,596 千円
評価性引当額	94,209 千円
繰延税金資産(固定)の合計	<u>713,386 千円</u>

### (2) 実効税率と表面税率との差異の内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久差異項目	3.2%
住民税均等割	2.3%
外国税額控除	39.1%
法人税特別税額控除	13.5%
評価性引当額の増減	15.4%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>8.0%</u>

## 11. 土地の再評価

「改正土地再評価法」に基づき、平成 11 年 3 月期に事業用土地の再評価を行い、再評価差額金のうち税効果相当額を再評価にかかる繰延税金負債として負債の部に計上し、残りの金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。当該土地の再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法（平成 3 年法律第 69 号）第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

当期末の時価合計額	6,090,348 千円
当期末の簿価合計額	8,789,173 千円
差額	<u>2,698,825 千円</u>

## 12. 退職給付会計

### (1) 退職給付制度の概要

当社は、平成 13 年 3 月 31 日現在において年齢が 50 歳以上であった従業員を対象とする退職一時金制度を有しております。なお、当該制度は平成 13 年 3 月 31 日の退職金規程の廃止に伴う経過措置であります。

### (2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	841,249 千円
会計基準変更時差異の未処理額	472,435 千円
退職給付引当金	<u>368,813 千円</u>

（注） 会計基準変更時差異の処理年数は 9 年であります。

### (3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	27,715 千円
会計基準変更時差異の費用処理額	117,410 千円
退職給付費用	<u>145,125 千円</u>